

特定の基準所得金額の課税の特例の適用がある場合の記載例

- (収入に関する事項)

・ 不動産所得

収入金額 5,000,000円

所得金額 3,000,000円
- (所得控除に関する事項)

・ 社会保険料控除

支払った国民健康保険料の金額 300,000円
- ・ 上場株式等の配当等

収入金額 1,050,000,000円

源泉徴収税額 160,807,500円

※租税特別措置法第8条の5及び第37条の11の5に規定する確定申告不要制度の対象となるものとする。

【特定の基準所得金額の課税の特例に関する適用判定表兼税額計算書】

特定の基準所得金額の課税の特例に関する適用判定表 兼 税額計算書  
― 極めて高い水準の所得に対する負担の適正化に係る措置 ―

○ この計算書は、租税特別措置法第41条の19の特例の対象とされる、申告する年の1年間に生じた全ての所得金額が3.3億円を超える方が使用します。  
なお、特例の適用の有無は、所得の種類やその金額又は控除の金額等に応じて異なりますので、この計算書の各欄及び書き方に沿って特例の適用判定を行い、適用がある場合は税額を計算をします。

(令和 7 年分)

氏名 国税 太郎

1 基準所得金額の計算

総合課税の所得金額の計 (申告書第一表⑫欄に記載しようとする金額) (※1)	①	(赤字のときは0)	3,000,000
分離課税の所得金額	短期譲渡所得	②	
	一般譲渡所得	③	
	長期譲渡所得	④	(赤字のときは0)
	特定譲渡所得	⑤	
	一般株式等の譲渡所得	⑥	(赤字のときは0)
	上場株式等の譲渡所得	⑦	(赤字のときは0)
	上場株式等の配当等所得	⑧	(赤字のときは0)
	先物取引所得	⑨	1,050,000,000
山林所得金額	⑩	(赤字のときは0)	
退職所得金額	⑪		
基準所得金額	⑫	1,053,000,000	

※1 租税特別措置法第8条の5及び第37条の11の5に規定する確定申告不要制度（以下「申告不要制度」といいます。）を適用して、確定申告に含めないことを選択しようとする所得がある場合でも、その金額を加算した合計額を書いてください。

※2 本年分で差し引く繰越損失額（申告書第三表④、⑤、⑥欄に記載される金額）がある場合には、申告書第三表⑦欄から⑩欄までの金額から繰越損失額を差し引いた後の金額を書いてください。

※3 計算の結果、赤字となる場合特例の適用はありません（0の場合も同様です。）。この欄以下の計算は不要です。そのため、申告書は本特例の適用を考慮せず計算した金額に基づいて書いてください。

2 特例適用判定・税額の計算

特例適用判定	⑬ - 3.3億円 (※3)	⑭	(千円未満の端数切捨て) 723,000,000
	⑭ × 2.5%	⑮	162,675,000
	通常の「所得税及び復興特別所得税の額」	⑯	92,911
	申告不要制度を適用しようとする所得に係る源泉徴収税額（所得税及び復興特別所得税）	⑰	160,807,500
	租税特別措置法第41条の19の基準所得税額（⑯ + ⑰）	⑱	160,900,411
税額の計算	⑮ - ⑱ (※3)	⑲	1,774,589
	特例適用の場合の所得税の額（申告書第一表⑭欄の金額）	⑳	157,672,500
	㉑ × 2.1%	㉑	3,311,122
	(申告不要制度を適用しないで計算した) 租税特別措置法第41条の19の基準所得税額（⑲ + ㉑）	㉒	160,983,622
	㉒ - ㉓ (※3)	㉓	1,691,378
計	㉓ + ㉔	㉔	159,363,878

※1の申告不要制度を適用しないで計算します。

第一表⑭欄に転記

申告書第一表の「税金の計算」欄の⑭欄に転記します。

○ 計算の結果、㉓欄が黒字となる場合は特例の適用がありますので、申告書第二表の「特例適用条文等」欄に「措法41の19」と書いてください。  
この計算書を使用した場合、申告書と一緒に提出をお願いします。



特定の基準所得金額の課税の特例の適用がある場合の記載例

【第二表】

令和 07 年分の 所得税 及び 復興特別所得税 の 確定 申告書

整理番号

F A 2 3 0 5

住所  
〇〇市△△町X-XX-X  
コクゼイ タロウ  
氏名  
国税 太郎

○ 所得の内訳（所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額）

所得の種類	種 目	給与などの支払者の「名称」及び「法人番号又は所在地」等	収 入 金 額	源泉徴収税額
配当	株式等の配当	〇〇証券〇〇支店	1,050,000,000	160,807,500
			(49) 源泉徴収税額の合計額	160,807,500

○ 総合課税の譲渡所得、一時所得に関する事項 (11)

所得の種類	収 入 金 額	必要経費等	差 引 金 額

○ 配偶者や親族に関する事項 (20～24、35、40)

氏 名	個 人 番 号	続柄	生 年 月 日	障害者	国外居住	特親	住宅	住民税	その他
配偶者		明・大 昭・平	・	・	障・特障	障・特障	障・特障	障・特障	障・特障
		明・大 昭・平・令	・	・	障・特障	障・特障	障・特障	障・特障	障・特障
		明・大 昭・平・令	・	・	障・特障	障・特障	障・特障	障・特障	障・特障
		明・大 昭・平・令	・	・	障・特障	障・特障	障・特障	障・特障	障・特障
		明・大 昭・平・令	・	・	障・特障	障・特障	障・特障	障・特障	障・特障

本特例の適用がある場合は、「措法41の19」と記入します。

○ 事業専従者に関する事項 (58)

事業専従者の氏名	個 人 番 号	続柄	生 年 月 日	従事月数・程度・仕事の内容	専従者給与(控除)額
		明・大 昭・平	・	・	
		明・大 昭・平	・	・	

○ 住民税・事業税に関する事項

住民税  
非上場株式の少額配当等  
非居住者の特例  
配当割額控除額  
株式等譲渡所得割額控除額  
給与、公的年金等以外の所得に係る住民税の徴収方法  
特別徴収  
自分で納付  
都道府県、市区町村への寄附  
(特例控除対象)  
共同基金、日赤その他の寄附  
都道府県条例指定寄附  
市区町村条例指定寄附

事業税  
非課税所得など  
不動産所得から差し引いた青色申告特別控除額  
損益通算の特例適用前の不動産所得  
事業用資産の譲渡損失など  
前年中の開(廃)業  
開始・廃止  
月日  
他都道府県の事務所等

上記の配偶者・親族・事業専従者のうち別居の者の氏名・住所  
氏名  
住所  
専外  
所得税で控除対象配偶者などとした専従者氏名  
給与  
一連番号

整理番号  
申告区分  
申告年月日  
申告種類  
申告期限  
特別適用文  
一法

税理士署名・電話番号

( )

第二表（令和七年分用）○第二表は、第一表と一緒に提出してください。○国民年金保険料や生命保険料の支払証明書など申告書に添付しなければならない書類は添付書類台紙などに貼ってください。



